

# 岐阜県飛騨地域の人口移動<sup>†</sup>

## －2000年国勢調査集計結果による分析－

伊 藤 薫\*

### 概 要

本研究においては、まず「2000年国勢調査の市町村別集計結果を利用して飛騨地域の人口移動を明らかにすること」に取り組んだ。主要な結果は、以下の通りである。結論1：飛騨圏域の人口移動の重要な特徴の一つは、移動率の低さである。これは総移動率でも、市町村別でも、年齢別でもみられる。結論2：飛騨圏域の年齢別の移動率の高低のパターンは、全国とほぼ同じであり、人口移動は極めて「年齢選択的現象」であることが分かる。結論3：高齢者の移動率が上昇する「反騰現象」の存在が確認できる。結論4：年齢別にみると15-24歳で、男女共、大幅な流出超過であり、25-29歳以上では大幅な流入超過である。高齢者では流出超過となっている。結論5：飛騨圏域内移動の流入超過市町村は、①地域の中心都市（高山市、古川町）であり、②地域の中心都市の周辺の住宅地域（萩原町、丹生川村、宮村、国府町）である。結論6：飛騨圏域の美濃4圏域からの転入数は、136人の流入超過数であった。中濃圏域にのみ流出超過であった。結論7：他県からの転入、転出ともに愛知県を中心とする3大都市圏との人口移動が多いという明瞭な傾向が認められた。結論8：人口移動数に占める就業者の割合は、移動距離が長くなるにつれて高くなるが、これは「経済的理由」による転入が増えることを示していると考えられる。逆に、転出については、男では他県が最も低い。これは、飛騨圏域に4年制大学がなく、高校生の大学進学先として他県に流出していることの反映と考えられる。

第2の研究課題は、「国勢調査始め3調査の調査結果を比較すること」である。2000年国勢調査、住民基本台帳人口移動報告、岐阜県人口動態統計調査の調査結果の相違を検討した。結論9：岐阜県については、国勢調査と住民基本台帳人口移動報告は国勢調査の流出超過数がやや大きい、ほぼ同じ大きな流出超過という結果となった。岐阜県人口動態統計調査は流入超過数がプラスで他の2調査との差異が大きい。この要因は、同調査が外国人の国外移動を含むためである。結論10：飛騨圏域については、全く逆に男の国勢調査では流入超過であるが、岐阜県人口動態統計調査では流出超過であった。これは道路建設（東海北陸自動車道）に伴う工事関係者の流入が主因であると推測される。建設工事関係者は、届出をするケースが少ないためにこうした差異が生じていると考えられる。

† 本研究は、平成22年度科学研究費補助金（研究種目：基盤研究（C）、研究課題：全国と岐阜県における高齢者の人口移動決定因とその変化に関する基礎研究、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

\* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp。

## 1. はじめに

岐阜県飛騨地域の人口移動について、筆者は既に「岐阜県飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析－」（伊藤 [2010]）において2000年から2005年を整理・分析した。本研究は2000年国勢調査の集計結果を用いて、1995年から2000年の飛騨地域の人口移動データを整理・分析するものである。

現在、3市1村（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）からなる飛騨地域は、古くは律令制上の「飛騨の国」であり、東山道の1国であった。中京大都市圏（名古屋大都市圏）にかなりの市町村が含まれる美濃地域と相違して、飛騨地域は他の地域に対し独立性の高い地域であり、一団の地域として人口や経済の分析をするのに相応しい地域である。飛騨地域は、1955年をピークに人口が長期にわたって減少傾向を続けてきたが、日本の地方圏における人口減少地域の人口移動の実態の一例を、2000年国勢調査集計結果を利用して分析したい。

すなわち本研究の研究課題は、

**研究課題 1：2000年国勢調査の市町村別集計結果を利用して飛騨地域の人口移動を明らかにすること**

**研究課題 2：国勢調査始め 3 調査の調査結果を比較すること**

である。残念ながら国勢調査の市町村別移動数の集計結果では、男女別、年齢別、就業者数など限られた集計項目しか公表されていないが、高齢者の移動についてもその一端が明らかになる。

飛騨地域は、岐阜県統計課による「飛騨圏域」と同一の地域であり、美濃 4 圏域の呼称も使用するので、以下、飛騨圏域を使用する。分析対象となる人口移動の地域パターンは、以下の 4 パターンである。

**地域パターン 1：飛騨圏域内部の市町村内の人口移動**

市町村内の人口移動の結果が公表される統計調査は少ないが、国勢調査では調査・公表されており、実態の把握が可能である。岐阜県人口動態統計調査では調査対象としていないために不明である。

**地域パターン 2：飛騨圏域内部の市町村間人口移動**

飛騨圏域は、2004年 2 月に 4 町村が合併して飛騨市となり、2004年 3 月に 5 町村が合併して下呂市となり、2005年 2 月に10市町村が合併して高山市となった。現在は 3 市 1 村（白川村）からなる。しかし2000年国勢調査においては、合併前の20市町村で移動数値が集計されており、20市町村間の分析が可能である。

**地域パターン 3：飛騨圏域と岐阜県内の美濃 4 圏域との人口移動**

「飛騨の国」である飛騨圏域と「美濃の国」である他の 4 圏域（岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域）との移動の分析である。

## 地域パターン4：飛騨圏域と県外との人口移動

国内の他県との移動に加えて、国外からの転入を含む（国勢調査では国外への転出は調査されていない）。

なお本稿の執筆に当っては、他の応用研究に利用される基礎資料としての重要性を考えて、数表を多く収録し、基礎データを記述するように心掛けた。

## 2. 先行研究

### 2.1 飛騨地域と岐阜県の先行研究

本論に入る前に、あらかじめ飛騨地域の人口と人口移動に関する先行研究を検討しよう。飛騨地域の人口と人口移動に関する先行研究は、現段階では極めて少なく、先行研究をご存知の方はご教示いただければ幸いである。

飛騨地域の人口を包括的に分析した先行研究は見出していない。飛騨国高山については、江戸期の飛騨国や高山を歴史人口学から分析した佐々木陽一郎の先行研究（佐々木 [1988、2003]）がある。また岐阜県の行政圏域である飛騨圏域の将来人口を推計して高齢者の問題を分析した大江 [1995] があり、飛騨圏域の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ショートステイの利用実績が検討されている。大江 [1996] は、飛騨圏域の高齢者の生活活動を、清見村、白川村、高根村について報告し、荘川村の高齢者の村外転出を報告している。田原・神谷 [2002] は、神岡町の高齢者を対象に、高齢者がなぜ移動するのか、なぜ移動しないのか、に取り組んでおり、この研究テーマで貴重な先行研究となっている。岐阜経済大学 [2009] は、高山市の周辺地域の26地区のアンケート調査、ヒアリング調査をまとめたものであり、集落機能や高齢者の実態調査として価値が高い。伊藤 [2010] は、岐阜県人口動態統計調査の2000年から2005年の集計結果を用いて、飛騨地域の人口移動の実態と移動理由を含めて、初めて包括的に明らかにしたものである。

岐阜県の人口を包括的に記述した先行研究としては、「人口潜勢率」なる指標を工夫して分析した小出 [1971] がある。岐阜県総合企画部統計課 [2007] は、戦後の岐阜県人口を包括的に分析し、将来予測に取り組んでおり、資料的価値が高い。岐阜県の人口移動についての先行研究としては、伊藤 [2001、2007 a、2007 b、2009 a] がある。

岐阜県の市町村の人口を包括的にまとめた統計資料としては、岐阜県総合企画部統計課のWebページ（<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/shicyoson/shicyoson.htm>）に「統計からみた市町村の現状」の紹介がある。その中で、高山市、飛騨市、下呂市、白川町が紹介されており、概要を知るのに大変便利である。また同ページの「市町村別統計表」に図表の基礎データがExcel形式で収録されており、ダウンロードが可能である。

なお飛騨地域の経済を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。伊藤

[2009 b] は、飛騨地域の人口と経済・産業を包括的に分析した数少ない先行研究である。参考であるが、飛騨地域の歴史に関する文献は、非常に多い。しかし、飛騨地域（全域）の歴史を概観した文献は少ないように見受けられる。飛騨地域の沿革が分かる資料としては、「角川日本地名大辞典」編集委員会編 [1980] がある。高山市の沿革については、高山市Webページ (<http://www.hida.jp/rekishi/index.html>) に優れた紹介がある。

## 2.2 筆者の先行研究

本研究に直接関連する筆者の先行研究としては次の2研究があり、その結論を引用する。結論の番号は、分かりやすいように付けなおした。

まず第1の先行研究は伊藤 [2009 c] であり、これは1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年の国勢調査集計結果に基づき全国の人口移動についてまとめたものである。

その研究課題1は、「全国の男女・年齢別の人口移動率の特徴と変化を把握すること」であった。以下の結論を得た。

(1-1) 年齢総数の全地域移動率の上昇・低下については、1960年から1970年へは上昇し、1980年には低下した。1990年から2000年には上昇であった。

(1-2) 年齢階級による人口移動率の高低については、人口移動率が最大の年齢階級は、男女共、20代がほとんどである。人口移動は、若年層に集中して生ずる極めて「年齢選択的」な行動である。

(1-3) 男女別の比較では、年齢総数の総人口移動率では、男が女より高い。しかし、高齢者については、女の高い年齢階級が多い。

(1-4) 高齢者の「反騰現象」の実態把握については、1970年において男の80-84歳から85歳以上で0.1ポイントと極めて僅かな上昇が認められた。明確な上昇が認められたのは1980年であり、男で65-69歳が最低であり、女で55-59歳で最低であった。1990年では一層明確になり、最低の移動率は、男が70-74歳、女が65-69歳であり、2000年では、男女共、70-74歳が最低であった。

研究課題2は、「高齢者の移動率の「反騰現象」に対する「施設等の世帯」の寄与を検討すること」であった。1980年に全国的な規模で確認された高齢者の移動率の反騰現象の要因を、一般世帯と施設等世帯について分析した。その結果、以下のことが判明した。

(1-5) 反騰現象は「一般世帯」の「低下現象」と「施設等の世帯」の「上昇現象」が合成された結果として生じている。高齢者の生活にとって、病院への入院、老人ホームなどへの入所が重要となっていることが判明した。施設等世帯の移動率上昇は県内移動で活発であり、一般世帯の高齢者が施設等世帯へ近距離の移動していることが分かる。

(1-6) 1990年国勢調査については、一般世帯では、全地域移動率で男女共反騰現象は確認できなかった。しかし2000年国勢調査では一般世帯の全地域移動率でも、県内移動率でも確認でき、更に県外移動率でも僅かではあるが反騰現象が確認できる。

研究課題3は、「高齢者の「呼び寄せ移動」を一般世帯の移動データ（その他の親族世帯）により検討すること」であった。以下の結論を得た。

（1-7）1990年国勢調査では、前期高齢者は主として夫婦一緒に、あるいは子供との世帯ぐるみで移動する姿がみてとれる。後期高齢者では、男女共、県内移動では施設等世帯が多い。より長距離である県外移動では、移動後に「その他の親族世帯」の一員となる者が多いが、この中に「呼び寄せ老人」が入っている可能性が高い。この特徴は、女でより明確である。

（1-8）1990年国勢調査から2000年国勢調査への変化をみると、移動後なお高齢者1人あるいは高齢夫婦で居住している姿が強まっていることを示唆している。

研究課題4は、「全国の男女・年齢別の流入超過数の特徴とその変化を把握すること」であった。以下の結論を得た。

（1-9）15-24歳は、関東臨海、近畿では5回全部で流入超過であり、東海は高度経済成長期の2回で流入超過であった。この学卒年齢では大都市圏集中が続いているが、東海は流入超過から流出超過へ変化した。

（1-10）25-64歳は、大都市圏へ集中した若者が、年齢が上昇するにつれて結婚や家の跡継ぎなどで地方へ還流するかどうかの問題である。複雑な様子を示した。この年齢階級では、1960年の大都市圏集中型から始まって、2000年の地方分散型に変化したといえる。

（1-11）前期高齢者である65-74歳は、1960年から2000年に大都市圏集中型から地方分散型へ変化した。

（1-12）75歳以上の後期高齢者は、5回の国勢調査を通じて後期高齢者は大都市圏集中型を示してきたといえよう。

（1-13）以上を総合した年齢総数では、流入超過地域は、3大都市圏から関東・東海へと変化してきた。

第2の先行研究は伊藤〔2010〕であり、これは岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果を用いて、2000年から2005年までの飛騨地域の人口移動を分析したものである。この論文は、飛騨地域の人口移動をまとまった形で分析した初めての先行研究と思われる。

その研究課題1は、「飛騨地域の近年の人口減少の実態を整理すること」であった。

（2-1）飛騨地域では、2002年頃から急速な人口減少が始まった。その要因は、社会動態がプラスマイナスゼロの水準から減少が大きくなったのに加えて、従来プラスであった自然動態がマイナスに転じたことである。

（2-2）社会動態のマイナスは人口1人当たり地域所得の全国水準値の低下と並行して生じており、飛騨地域の経済力の低下と強い関係がある。

研究課題2は、「岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果を用いて飛騨地域の人口移動の特徴を明確にすること」であった。

(2-3) 飛騨地域では、2000年から2005年までに3,086人の流出超過であった。岐阜県内の美濃4圏域へ928人の流出超過であった。県外移動では、日本人国内移動が2,635人の流出超過である一方、外国人国外移動は400人の流入超過であった。

(2-4) 飛騨圏域の市町村間移動では、2000年から2003年の旧市町村でみると、人口の再配置がみられた。高山市など経済の活発な地域へ「職業上」の理由での流入超過が大きかった。高山市から周辺町村への住宅流出も認められた。男女別にみると、女の移動数の方が男より多かった。

(2-5) 岐阜県内の5圏域では、経済力の高低に応じた人口の再配置がみられた。経済力の低い飛騨圏域は他の4圏域のそれぞれに流出超過であり、流出超過は928人であった。飛騨圏域の流出超過の理由は、ほぼ全ての理由で生じているが、「住宅事情」が最大で、ついで「職業上」、「学業上」となっている。移動の性比は男が女より高く、飛騨圏内移動とは対照的である。

(2-6) 県外移動では、2000年から2005年までに2,635人の流出超過であった。流出超過地域は、関東から東海、北陸、近畿という日本の中央部の全域に対してある。北海道、中国、四国、九州という地方圏に対しては流入超過であった。移動の性比は一段と高く、遠距離になるほど男の移動が多い関係にある。流出超過の移動理由は、「職業上」と「学業上」が大半を占める。

(2-7) 全ての移動について、15-34歳を中心とする若年層の移動率が高い。またこの年齢階級で流出超過数が多い。

研究課題3は、「飛騨地域の高齢者の人口移動の実態を整理すること」であった。

(2-8) 年齢が高くなるほど高齢者の移動率が上昇する反騰現象は、近距離移動の飛騨圏域内移動で最も顕著にみられ、次いで長距離移動である女の他県転出移動でも確認できた。

(2-9) 飛騨地域の高齢者は、飛騨圏域内では中心地あるいはその周辺へ集中移動をしているが、岐阜県内の美濃4圏域や他県に対しては流出超過である。移動理由としては「生活環境の利便性」が多いが、この理由には子供との同居・近居が含まれる。

### 3. 地域区分

#### 3.1 全国の地方区分

県外移動の地域区分を考える参考資料として、代表的な全国的移動理由調査である1981年国土庁調査(国土庁[1982])の調査結果を紹介する。国土庁「人口移動要因調査」は、日本全国の1980年から81年にかけての市町村への転入者を母集団として実施した移動理由調査である。この調査の複数回答結果から、次のことが判明した。①3大都市圏内移動では「住宅」が、5割近くに達し非常に多い。②3大都市圏間移動では「職業」の割合が8

割を超え極めて多いが、とりわけ「転勤」の割合が6割に達している。③3大都市圏から地方圏への移動では、「職業」が6割を超えているが、同時に「家庭」を答えた割合がほぼ半数に近い（Uターン移動では65%程度）。④地方圏から3大都市圏への移動では、「職業」が7割をこえる圧倒的な移動理由となっている。以上のように、移動理由は移動の地域パターンによって相違することを鮮やかに示した。

岐阜県外との移動における地域区分を図表3-1に示す。大都市圏内移動では上記のように「住宅」の理由が重要である。そこで、地方の地域区分は原則として内閣府経済社会総合研究所の伝統的地域区分に従い、関東を更に関東臨海5都県（茨城県を含む）、関東内陸4県に区分した。

図表3-1 46都道府県の地域区分

地 方	県 数	該当の都道府県
北 海 道	1 道	北海道
東 北	7 県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関 東 内 陸	5 県	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関 東 臨 海	4 都 県	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
東 海	3 県	静岡県、愛知県、三重県、(岐阜県)
北 陸	3 県	富山県、石川県、福井県
近 畿	6 府 県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中 国	5 県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四 国	4 県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九 州	7 県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖 縄	1 県	沖縄県
東京大都市圏	5 都 県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋大都市圏	3 県	岐阜県、愛知県、三重県
大阪大都市圏	5 府 県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

図表3-2 平成の合併前の岐阜県の市町村図（2003年3月31日現在、岐阜県庁作成）

### 岐阜県行政区画図

（平成15年3月31日現在）





図表 3 - 3 岐阜県の 5 圏域の合併前市町村

	平成合併後の圏域所属市町村	平成の合併市町村
(1) 岐阜圏域	201岐阜市	201岐阜市、304柳津町
	209羽島市	
	213各務原市	213各務原市、301川島町
	215山県市	441高富町、442伊自良村、443美山町
	216瑞穂市	423穂積町、424巢南町
	218本巣市	422本巣町、425真正町、426糸貫町、427根尾村
	羽島郡 302岐南町、303笠松町 本巣郡 421北方町	
(2) 西濃圏域	202大垣市	202大垣市、342上石津町、384墨俣町
	221海津市	321海津町、322平田町、323南濃町
	養老郡 341養老町	
	不破郡 361垂井町、362関ヶ原町	
	安八郡 381神戸町、382輪之内町、383安八町	
	揖斐郡 401揖斐川町、403大野町、404池田町	401揖斐川町、402谷汲村、405春日村、406久瀬村、407藤橋村、408坂内村
(3) 中濃圏域	205関市	205関市、461洞戸村、462板取村、463武芸川町、464武儀町、465上之保村
	207美濃市	
	211美濃加茂市	
	214可児市	214可児市、523兼山町
	219郡上市	481八幡町、482大和町、483白鳥町、484高鷲村、485美並村、486明宝村、487和良村
	加茂郡 501坂祝町、502富加町、503川辺町、 504七宗町、505八百津町、506白川町 507東白川村	
	可児郡 521御嵩町	
(4) 東濃圏域	204多治見市	204多治見市、541笠原町
	206中津川市	206中津川市、561坂下町、562川上村、563加子母村、564付知町、565福岡町、566蛭川村、(長野県山口村)
	208瑞浪市	
	210恵那市	210恵那市、567岩村町、568山岡町、569明智町、570串原町、571上矢作町
	212土岐市	
(5) 飛騨圏域	203高山市	203高山市、601丹生川村、602清見村、603荘川村、605宮村、606久々野町、607朝日村、608高根村、622国府町、626上宝村
	217飛騨市	621古川町、623河合村、624宮川村、625神岡町
	220下呂市	581萩原町、582小坂町、583下呂町、584金山町、585馬瀬村
	大野郡 604白川村	

### 3. 2 岐阜県の圏域区分

岐阜県内の地域区分は、岐阜県庁が使用してきた 5 圏域（岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域、飛騨圏域）による（図表 3 - 2、図表 3 - 3 参照）。岐阜県では1987年から99市町村（14市55町30村）であったが、2006年3月27日以降、42市町村（21市19町2村）となっている。この 5 圏域をまたがる合併は行われてこなかった。

なお、本研究において市町村の名称は、原則として合併前の名称を使用する。

## 4. 2000年国勢調査について

国勢調査では、10年に1度の大規模調査において人口移動の状況が調査された（伊藤 [2009c]）。その結果、1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年の調査結果が得られている。国勢調査の人口移動集計では、日本人のみを対象とする住民基本台帳人口移動報告とは異なって、外国人も調査対象に含まれる。

2000年国勢調査における人口移動の把握の仕方は、下記のとおりである。

移動の調査項目は5年前の常住地であり、調査票上の質問事項は「5年前（平成2年10月1日）にはどこに住んでいましたか」である。高齢者も含めて、国勢調査では「常住者」

に対して「常住地」で調査される。常住者とは、「当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者」をいう。すなわち届出ではなく実態で人口移動が把握される。高齢者の移動に関連して、大きな問題は「病院・療養所の入院者」の定義であるが、これには特例の定めがあり、「病院又は診療所に引き続き3か月以上入院し、又は入所している者はその病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の有無にかかわらず自宅」とされており、通常入院の場合は住民基本台帳の転出・転入の届出がなされないが、国勢調査では移動者になることがある。老人ホームも仮に住民基本台帳の転出・転入の届出がなされない者でも国勢調査では移動者になることがある。以上の結果、住民基本台帳人口移動報告よりも国勢調査の方が人口移動の把握範囲が広い。

全国の男女・年齢別の全地域移動率は、市町村内の移動をも調査する国勢調査によってのみ把握が可能であり、優れた調査結果となっている。総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び岐阜県総合企画部統計課「岐阜県人口動態統計調査」では、市町村間移動は把握しているが、市町村内移動は調査対象外である。

国勢調査の人口移動の集計結果は、県単位では豊富なデータが集計・公表されている。しかし、人口20万人未満の市町村では、「報告書非掲載表」に掲載された下記の統計表を基礎資料としている。

(URL は、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000000030527&cycode=0>)

第3表 現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別5歳以上人口(転入)(転出-特掲) - 人口20万未満の市町村

第4表 現住市区町村による5年前の常住市区町村、男女別5歳以上人口及び15歳以上就業者数(転入) - 人口20万未満の市町村

第5表 5年前の常住市区町村による現住市区町村、男女別5歳以上人口及び15歳以上就業者数(転出) - 人口20万未満の市町村

これらの統計表には、様々な問題があることが判明した。総数と内訳の合計が合わないケースがいくつか見出され、相互の関係で修正可能なものは筆者の判断で修正した。また、転出においては、県数値113,978人に対して、99市町村の合計は113,554人と少なかった。この結果、県外との流入超過数は、県単位と99市町村合計で一致しないこととなった(転入は両者共101,775人で一致している)。以上の結果、数値の相互関係に多少の相違があるケースが残ったが、そのままとしておいた。

国勢調査の人口移動集計結果に関して、下記に留意する必要がある(大友篤(1996)参照)。

留意点1: 移動後の死亡者の移動の事実は調査されない。死亡率が高い高齢者は、移動率が過小評価になりやすい。

留意点2: 複数回の移動に関しては、全ての移動ではなく、1回の移動のみが調査される。

「5年前の常住地」の調査では5年間の複数移動の事実は調査されない。

留意点3：「5年前の常住地」の調査では、5歳以上人口が調査対象である。

留意点4：就業者の集計結果があるが、移動後に就業者である者の集計結果である。

2000年国勢調査の人口移動の包括的な報告書としては、総務省統計局『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ No. 9 人口移動』（2004年）がある。

## 5. 飛騨圏域の総移動数

### 5.1 飛騨圏域の移動パターン別総移動数

図表5-1に2000年国勢調査における人口移動の総括表を示す。1995年から2000年の5年間の移動を調査しているために、5歳以上の者が集計対象である。飛騨圏域の特徴を明確にするために、全国、岐阜県、美濃4圏域の数値も掲載する。以下の転入率などの比率は、2000年人口に対する比率で表示している。

1995年の住所が「現住所」の者、すなわち「移動しなかった者」（但し、5年間に「現住所」から転出し、再び同一地へ戻った者を含む）の割合は、飛騨圏域80.7%、美濃4圏域80.1%であったが、全国は71.9%であり、飛騨圏域は非移動率が9ポイントほど高い。すなわち飛騨圏域は全国と比較して移動率は低い。この移動率が低い特徴は、女より顕著である。以上のように飛騨圏域（及び岐阜県）の人口移動の重要な特徴の一つは、移動率の低さである。「なぜ移動しないのか」は、人口移動研究において重要な研究課題であるが、本研究では詳しい分析はしない。

県内移動率（自市区町村内の移動を含む）は、飛騨圏域13.5%、美濃4圏域14.1%、全国は20.7%であり、飛騨圏域は全国と比較して県内移動率が7ポイントほど低い。県内の移動での流入超過数は、飛騨圏域で136人の流入超過であった。うち男の流入超過数は271人とプラスであるが、女は逆に135人の流出超過であった。

他県からの転入率は、飛騨圏域5.5%、美濃4圏域5.0%であるが、全国は6.9%であり、全国より低い。他県への転出率は、飛騨圏域5.3%、美濃4圏域5.7%であるが、全国は6.9%であり、全国より低い。他県に対する流入超過数は、飛騨圏域で270人の流入超過であった。男の流入超過数は951人の流入超過であったが、女は681人の流出超過であった。

国外からの転入率は、飛騨圏域0.3%、美濃4圏域0.7%であるが、全国は0.5%であり、飛騨圏域は全国より低い。製造業の強い美濃圏域が全国より高い国外転入率であることが明らかである。

図表5-1 2000年国勢調査の人口移動総括表

男女別 地域別	実数(人)				構成比(%)			
	全国	岐阜県	飛騨圏域	美濃4圏域	全国	岐阜県	飛騨圏域	美濃4圏域
A. 男女計	120,793,184	2,004,613	161,562	1,843,051	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 現住所	86,819,021	1,607,221	130,317	1,476,904	71.9	80.2	80.7	80.1
(2) 転入者	33,973,151	397,388	31,245	366,143	28.1	19.8	19.3	19.9
自市区町村内	15,136,823	162,449	12,214	150,235	12.5	8.1	7.6	8.2
自市内他区	1,966,110	—	—	—	1.6	—	—	—
県内他市区町村	7,857,604	118,859	9,629	109,230	6.5	5.9	6.0	5.9
他県	8,389,386	101,775	8,860	92,915	6.9	5.1	5.5	5.0
国外	623,228	14,305	542	13,763	0.5	0.7	0.3	0.7
(再掲) 県内	24,960,537	281,308	21,843	259,465	20.7	14.0	13.5	14.1
(3) 転出者	33,349,923	395,286	30,297	364,989	27.6	19.7	18.8	19.8
自市区町村内	15,136,823	162,449	12,214	150,235	12.5	8.1	7.6	8.2
自市内他区	1,966,110	—	—	—	1.6	—	—	—
県内他市区町村	7,857,604	118,859	9,493	109,366	6.5	5.9	5.9	5.9
他県	8,389,386	113,978	8,590	105,388	6.9	5.7	5.3	5.7
(4) 国内流入超過	—	-12,203	406	-12,609	—	-0.6	0.3	-0.7
県内他市区町村	—	—	136	-136	—	—	0.1	0.0
他県	—	-12,203	270	-12,473	—	-0.6	0.2	-0.7
B. 男	58,940,052	969,270	77,640	891,630	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 現住所	41,632,703	773,407	61,633	711,774	70.6	79.8	79.4	79.8
(2) 転入者	17,306,788	195,861	16,007	179,854	29.4	20.2	20.6	20.2
自市区町村内	7,553,861	77,775	5,550	72,225	12.8	8.0	7.1	8.1
自市内他区	951,591	—	—	—	1.6	—	—	—
県内他市区町村	3,815,507	55,496	4,740	50,756	6.5	5.7	6.1	5.7
他県	4,679,033	56,432	5,450	50,982	7.9	5.8	7.0	5.7
国外	306,796	6,158	267	5,891	0.5	0.6	0.3	0.7
(再掲) 県内	12,320,959	133,271	10,290	122,981	20.9	13.7	13.3	13.8
(3) 転出者	16,999,992	193,757	14,518	179,239	28.8	20.0	18.7	20.1
自市区町村内	7,553,861	77,775	5,550	72,225	12.8	8.0	7.1	8.1
自市内他区	951,591	—	—	—	1.6	—	—	—
県内他市区町村	3,815,507	55,496	4,469	51,027	6.5	5.7	5.8	5.7
他県	4,679,033	60,486	4,499	55,987	7.9	6.2	5.8	6.3
(4) 国内流入超過	—	-4,054	1,222	-5,276	—	-0.4	1.6	-0.6
県内他市区町村	—	—	271	-271	—	—	0.3	0.0
他県	—	-4,054	951	-5,005	—	-0.4	1.2	-0.6
C. 女	61,853,132	1,035,343	83,922	951,421	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 現住所	45,186,318	833,814	68,684	765,130	73.1	80.5	81.8	80.4
(2) 転入者	16,666,363	201,527	15,238	186,289	26.9	19.5	18.2	19.6
自市区町村内	7,582,962	84,674	6,664	78,010	12.3	8.2	7.9	8.2
自市内他区	1,014,519	—	—	—	1.6	—	—	—
県内他市区町村	4,042,097	63,363	4,889	58,474	6.5	6.1	5.8	6.1
他県	3,710,353	45,343	3,410	41,933	6.0	4.4	4.1	4.4
国外	316,432	8,147	275	7,872	0.5	0.8	0.3	0.8
(再掲) 県内	12,639,578	148,037	11,553	136,484	20.4	14.3	13.8	14.3
(3) 転出者	16,349,931	201,529	15,779	185,750	26.4	19.5	18.8	19.5
自市区町村内	7,582,962	84,674	6,664	78,010	12.3	8.2	7.9	8.2
自市内他区	1,014,519	—	—	—	1.6	—	—	—
県内他市区町村	4,042,097	63,363	5,024	58,339	6.5	6.1	6.0	6.1
他県	3,710,353	53,492	4,091	49,401	6.0	5.2	4.9	5.2
(4) 国内流入超過	—	-8,149	-816	-7,333	—	-0.8	-1.0	-0.8
県内他市区町村	—	—	-135	135	—	—	-0.2	0.0
他県	—	-8,149	-681	-7,468	—	-0.8	-0.8	-0.8
D. 性比	95.3	93.6	92.5	93.7	—	—	—	—
(1) 現住所	92.1	92.8	89.7	93.0	—	—	—	—
(2) 転入者	103.8	97.2	105.0	96.5	—	—	—	—
自市区町村内	99.6	91.9	83.3	92.6	—	—	—	—
自市内他区	93.8	—	—	—	—	—	—	—
県内他市区町村	94.4	87.6	97.0	86.8	—	—	—	—
他県	126.1	124.5	159.8	121.6	—	—	—	—
国外	97.0	75.6	97.1	74.8	—	—	—	—
(再掲) 県内	97.5	90.0	89.1	90.1	—	—	—	—
(3) 転出者	104.0	96.1	92.0	96.5	—	—	—	—
自市区町村内	99.6	91.9	83.3	92.6	—	—	—	—
自市内他区	93.8	—	—	—	—	—	—	—
県内他市区町村	94.4	87.6	89.0	87.5	—	—	—	—
他県	126.1	113.1	110.0	113.3	—	—	—	—

注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上人口についての調査結果である。性比は、女100人につき男。  
資料) 2000年国勢調査

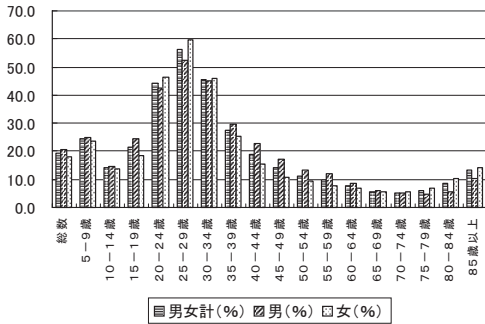
## 5.2 飛騨圏域の年齢別移動率と高齢者の移動

年齢別移動率を、飛騨地域（図表5-2）と全国（図表5-3）で比較する。

飛騨圏域の第1の特徴は、飛騨圏域の年齢別の移動率の高低のパターンは、全国とはほぼ同じであることである。10-14歳は5-9歳より低く、25-29歳で全年齢階級の中で最高値をとり、その後年齢が上昇するにつれて転入率は低下する。70歳前後で最低値となり、その後は上昇する。年齢の上昇に伴うこうした転入率の変化は、飛騨圏域と全国はよく似ている。以上から人口移動は極めて「年齢選択的現象」であることが明らかである（第2.2節（1-2）と（2-7）を参照）。

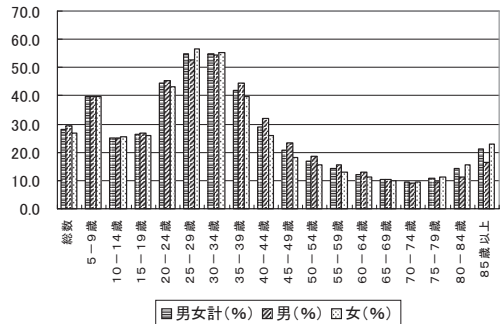
第2の特徴は、男女共に、ほぼ全ての年齢階級で全国の転入率よりも低く、移動性が低いことが明瞭である。全国より高い転入率は、女の20-29歳のみであった。

第3の特徴として、「反騰現象」（upheaval in migration rate at elderly ages、大友篤先



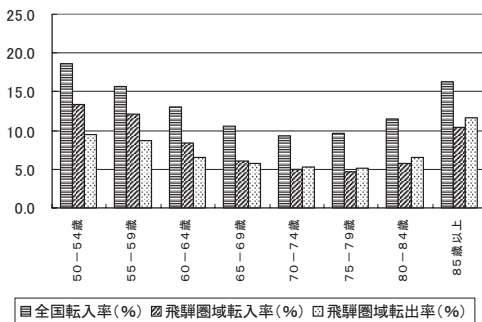
注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。  
県内（自市町村を含む）と他県からの転入率の合計である。  
資料) 2000年国勢調査

図表5-2 年齢別・男女別転入率（飛騨圏域）



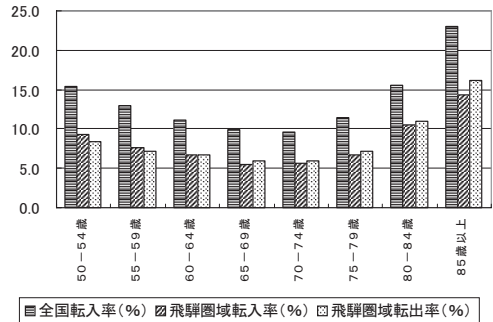
注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。  
県内（自市町村を含む）と他県からの転入率の合計である。  
資料) 2000年国勢調査

図表5-3 年齢別・男女別転入率（全国）



注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。  
県内（自市町村を含む）と他県からの転入率、他県への転出率の合計である。  
資料) 2000年国勢調査

図表5-4 男の高齢者の転入率・転出率



注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。  
県内（自市町村を含む）と他県からの転入率、他県への転出率の合計である。  
資料) 2000年国勢調査

図表5-5 女の高齢者の転入率・転出率

生のご教示による)の存在が確認できる(図表5-4と図表5-5)。この反騰現象については、伊藤[2009b]の第2節及び第5節で説明したので参照されたい(第2.2節(1-4)から(1-8)を参照)。高齢人口の転入率の最低は、飛騨地域においては、男は75-79歳の4.6%であり、女は65-69歳の5.4%であった。全国では男女共70-74歳(男女計で9.4%)であった。飛騨地域では高齢の親を同居の子供世帯が面倒を見る、あるいは夫婦あるいは単身の高齢世帯になってもなお従来の自宅で居住するという傾向が強いように見受けられる。その結果、高齢者の移動率も全国に比較して低い結果となっている。しかしそれでも反転現象は認められるが、85歳以上の転入率は、男で10.4%(全国は16.4%)、女は14.3%(全国は14.3%)と上昇が認められる。

飛騨圏域の転出率(自市町村内を含む、2000年人口に対する比率)をみると、最低年齢は男では75-79歳(5.1%)、女で65-69歳(5.9%)と転入率と最低年齢が同一であった。85歳以上の総転出率は、男で11.7%、女で16.1%に達していた。

### 5.3 飛騨圏域の年齢別流入超過人口と流入超過率

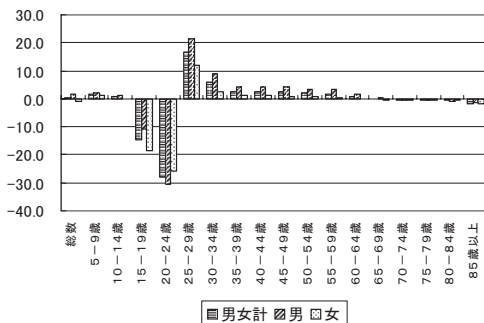
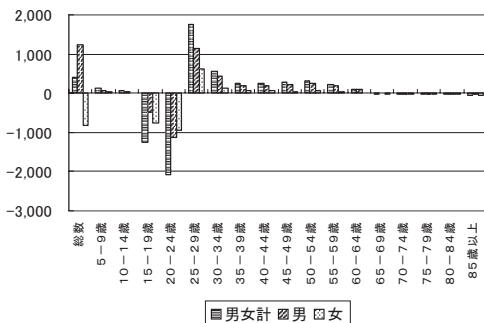
飛騨圏域の年齢別流入超過人口と流入超過率をみてみよう。

年齢別流入超過数(図表5-6)は、明確な特徴がある。高校を卒業し大学進学あるいは就職をする15-24歳で、男女共、大幅な流出超過である。25-29歳以上では大幅な流入超過であるが、これは飛騨圏域から流出した若年人口が飛騨地域での就職、あるいは結婚のために還流をしているためであろう。高齢者では流出超過となっており、男では70-74歳以上で、女では65-69歳以上で、男女計では65-69歳以上で、いずれも美濃4圏域と他県へ流出超過である。65歳以上の流出超過数は、男女計で189人、うち美濃4圏域へ95人、他県へ94人であった。この高齢者が飛騨圏域から流出超過である事実は、2000年から2005年の飛騨圏域の高齢者について分析した伊藤[2010]と同じ結果である(第2.2節(2-9)参照)。

流入超過率をみると(図表5-7)、20-24歳では30%程度の流出超過率であり、25-29歳では20%の流入超過率となっている。85歳以上では、男は1.3%の、女は1.8%の流出超過率であった。

高山市の65歳以上の流入超過状況をみると(表省略)、男女計で40人の流出超過であり(うち男12人、女20人)、うち県内他市町村は9人(うち男7人、女2人)、他県は31人(うち男5人、女26人)と、飛騨圏域の中心都市の高山市でもいずれのケースも流出超過であった。

岐阜県飛騨地域の人口移動



注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。  
資料) 2000年国勢調査

注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。  
流入超過率は、2000年人口に対する比率である。  
資料) 2000年国勢調査

図表5-6 年齢別・男女別流入超過人口 (飛騨圏域)

図表5-7 年齢別・男女別流入超過率 (飛騨圏域)

図表5-8 飛騨圏域の市町村別人口移動総括表 (2000年国勢調査)

(1)男女計														
市町村	2000年 5歳以上 人口	(1)現 住所	(2)自市 町村内	(3)転入 市内村 3-1)県内 3-2)他県 (3-3)国外	(4)転出 市内村 4-1)県内 4-2)他県	(5)国内流入超過数 (5-1) (5-2)県内 (5-3)他県	(6)比率 (%) (6-1)現住所 (6-2)転入率 (6-3)流入 超過率							
203 高山市	62,957	47,443	7,271	3,704	4,363	176	3,176	4,195	696	528	168	75.4	24.6	1.1
581 萩原町	11,111	9,256	554	862	368	71	671	469	90	191	-101	83.3	16.7	0.8
582 小坂町	3,846	3,270	169	245	151	11	306	194	-104	-61	-43	85.0	15.0	-2.7
583 下呂町	14,238	11,433	1,080	923	731	71	1,011	810	-167	-88	-79	80.3	19.7	-1.2
584 金山町	7,575	6,456	361	387	290	81	472	313	-108	-85	-23	85.2	14.8	-1.4
585 馬淵村	1,514	1,361	14	85	53	1	112	45	-19	-27	8	89.8	10.1	-1.3
601 丹生川村	4,485	3,945	94	314	126	6	248	160	32	66	-34	88.0	12.0	0.7
602 清見村	2,535	2,079	77	164	213	2	227	119	31	-63	94	82.0	18.0	1.2
603 荘川村	1,286	1,117	41	64	62	2	117	29	-20	-53	33	86.9	13.1	-1.6
604 白川村	2,032	1,453	18	172	386	3	146	90	322	26	296	71.5	28.5	15.8
605 宮村	2,329	2,178	29	215	103	4	154	92	72	61	11	86.1	13.9	2.8
606 久々野町	3,928	3,420	154	206	139	9	194	141	10	12	-2	87.1	12.9	0.3
607 朝日村	2,045	1,815	54	96	65	15	121	64	-24	-25	1	88.8	11.2	-1.2
608 高根村	781	618	13	78	70	2	79	24	45	-1	46	79.1	20.9	5.8
621 古川町	15,434	12,910	1,034	864	598	28	841	562	59	23	36	83.6	16.4	0.4
622 国府町	7,742	6,650	253	639	187	8	463	332	31	176	-145	85.9	14.1	0.4
623 河合村	1,419	1,172	16	74	157	0	138	45	48	-64	112	82.6	17.4	3.4
624 宮川村	1,128	982	27	60	58	1	75	33	10	-15	25	87.1	12.9	0.9
625 神岡町	11,149	9,545	865	270	454	15	647	702	-625	-377	-248	85.6	14.4	-5.6
626 上宝村	3,828	3,214	85	207	286	38	295	171	27	-88	115	84.0	16.0	0.7
飛騨圏域	161,562	130,317	12,214	9,629	8,860	542	9,493	8,500	406	136	270	80.7	19.3	0.3

(2)男														
市町村	2000年 5歳以上 人口	(1)現 住所	(2)自市 町村内	(3)転入 市内村 3-1)県内 3-2)他県 (3-3)国外	(4)転出 市内村 4-1)県内 4-2)他県	(5)国内流入超過数 (5-1) (5-2)県内 (5-3)他県	(6)比率 (%) (6-1)現住所 (6-2)転入率 (6-3)流入 超過率							
203 高山市	30,061	22,093	3,292	1,866	2,721	89	1,567	2,286	734	259	435	73.5	26.5	2.4
581 萩原町	5,325	4,419	250	410	201	45	335	242	34	75	-41	83.0	17.0	0.6
582 小坂町	1,815	1,504	85	135	87	4	150	106	-34	-15	-19	82.9	17.1	-1.9
583 下呂町	6,604	5,348	479	405	342	30	444	285	-90	-39	-51	81.0	19.0	-1.4
584 金山町	3,666	3,079	170	197	168	52	204	151	10	-7	17	84.0	16.0	0.3
585 馬淵村	715	645	6	38	26	0	55	19	-10	-17	7	90.2	9.8	-1.4
601 丹生川村	2,166	1,904	36	150	74	2	112	73	39	38	1	87.9	12.1	1.8
602 清見村	1,308	1,028	35	82	163	0	121	74	50	-39	89	78.6	21.4	3.8
603 古川町	4,033	3,508	19	38	38	0	59	18	0	-21	21	84.8	15.2	0.0
604 白川村	1,152	708	7	112	327	0	75	59	305	37	268	61.3	38.7	26.5
605 宮村	1,201	1,025	13	101	60	2	66	45	50	35	15	85.3	14.7	4.2
606 久々野町	1,843	1,621	63	88	67	4	94	79	-18	-6	-12	88.0	12.0	-1.0
607 朝日村	974	866	29	38	36	5	62	31	-19	-24	5	88.9	11.1	-2.0
621 古川町	7,465	6,183	467	432	369	14	357	277	167	75	92	82.8	17.2	2.2
622 国府町	3,721	3,227	118	274	98	4	199	165	8	75	-67	86.7	13.3	0.2
623 河合村	748	563	7	48	130	0	55	28	95	-7	102	75.3	24.7	12.7
624 宮川村	564	471	13	34	45	1	35	14	30	-1	31	83.5	16.5	5.3
625 神岡町	5,423	4,551	416	145	300	11	297	354	-206	-152	-54	83.9	16.1	-3.8
626 上宝村	1,854	1,563	38	101	149	3	143	72	35	-42	77	84.3	15.7	1.9
飛騨圏域	77,640	61,633	5,550	4,740	4,540	267	4,469	4,499	1,222	271	951	79.4	20.6	1.6

(3)女  
注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上人口についての国勢調査結果である。  
資料) 2000年国勢調査

#### 5.4 飛騨圏域の市町村別人口移動

飛騨地域の人口移動を市町村別にみてみよう（図表5-8）。

飛騨地域の非移動率（5年前に現住所に住んでいた者の割合）は、既に述べたように80.7%で全国より9ポイント程度高い。しかし市町村別では差異が大きく、最高は馬瀬村の89.9%（男では90.2%）、最低は白川村の71.5%（男では61.3%）であった。80%台後半の町村が多く、総じて非移動率は高い。白川村の男の転入率（38.7%）の高さは、公共工事（道路建設）に伴う労働者の流入と考えられ、他県からの流入超過が大きい。男の15歳以上就業者では、転入325人、転出51人であり、流入超過数は274人にも達している。2000年国勢調査における白川村の人口は、1995年に1,893人であったが2000年は2,151人と258人の増加であり、男の流入超過数にほぼ見合う数値となっている。

なおこの結果については、第10.2節も参照していただきたい。

### 6. 飛騨圏域内の市町村間移動

#### 6.1 飛騨圏域の圏域内市町村間の流入超過数

本節では、飛騨圏域内の市町村間の移動を検討する（図表6-1）。流入超過市町村は、高山市、萩原町、丹生川町、宮村、古川町、国府町の6市町村であり、他の14町村は流出超過であった。性比は100以下のことが多く、女の移動が優勢である。

流入超過市町村には、かなり明確な特徴がある（図表6-2）。すなわち、①地域の中心都市：高山市、古川町であり、②地域の中心都市の周辺の住宅地域：萩原町、丹生川村、宮村、国府町である。高山市は合併後の新・高山市の中心地域である。また古川町は、合併後の飛騨市の中心地域である。萩原町は地域の中心地域である下呂町の人口が流出しているが住宅を求めての転居が多いと考えられる。また丹生川村、宮村、国府町は、高山市からの流出超過が大きく、地価の高い高山市から住宅を求めての流入超過が多いと考えられる。

流出超過地域は、飛騨地域の周辺部であり、他県に隣接する町村が多い。流出超過率が最大の河合村は富山県に、流出超過率が2番目に高い高根村は長野県に隣接している。もう一つのタイプが地域の中心地である下呂町（2000年国勢調査人口14,238人）と神岡町（同人口11,149人）であり、下呂町は隣接する萩原町への流出超過が大きく、神岡町は高山市、古川町への流出超過が大きい。いずれも地域の産業の停滞が人口の流出を招いていると考えられる。



図表 6 - 1 飛騨圏域の市町村間人口移動数（総括表）

市町村	転入				転出				流入超過数			流入超過率(%)			2000年人口(5歳以上)		
	男女計	男	女	性比	男女計	男	女	性比	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
高山市	1,816	781	1,035	75.5	1,463	634	829	76.5	353	147	206	0.6	0.5	0.6	62,957	30,061	32,896
萩原町	525	214	311	68.8	308	142	166	85.5	217	72	145	2.0	1.4	2.5	11,111	5,325	5,786
小坂町	115	56	59	94.9	174	78	96	81.3	-59	-22	-37	-1.5	-1.2	-1.8	3,846	1,815	2,031
下呂町	338	143	195	73.3	514	228	286	79.7	-176	-85	-91	-1.2	-1.3	-1.2	14,238	6,604	7,634
金山町	119	53	66	80.3	143	62	81	76.5	-24	-9	-15	-0.3	-0.2	-0.4	7,575	3,666	3,909
馬瀬村	47	17	30	56.7	73	34	39	87.2	-26	-17	-9	-1.7	-2.4	-1.1	1,514	715	799
丹生川村	258	122	136	89.7	166	63	103	61.2	92	59	33	2.1	2.7	1.4	4,485	2,166	2,319
清見村	124	54	70	77.1	172	92	80	115.0	-48	-38	-10	-1.9	-2.9	-0.8	2,535	1,308	1,227
荘川村	30	17	13	130.8	61	31	30	103.3	-31	-14	-17	-2.4	-2.2	-2.6	1,286	632	654
白川村	60	42	18	233.3	92	52	40	130.0	-32	-10	-22	-1.6	-0.9	-2.5	2,032	1,152	880
宮村	181	78	103	75.7	119	43	76	56.6	62	35	27	2.5	2.9	2.0	2,529	1,201	1,328
久々野町	149	56	93	60.2	150	67	83	80.7	-1	-11	10	0.0	-0.6	0.5	3,928	1,843	2,085
朝日村	56	16	40	40.0	94	45	49	91.8	-38	-29	-9	-1.9	-3.0	-0.8	2,045	974	1,071
高根村	34	20	14	142.9	56	24	32	75.0	-22	-4	-18	-2.8	-1.0	-4.8	781	403	378
古川町	602	272	330	82.8	580	216	364	59.3	22	56	-34	0.1	0.8	-0.4	15,434	7,465	7,969
国府町	539	216	323	66.9	348	141	207	68.1	191	75	116	2.5	2.0	2.9	7,742	3,721	4,021
河合村	35	18	17	105.9	104	40	64	62.5	-69	-22	-47	-4.9	-2.9	-7.0	1,419	748	671
宮川村	27	10	17	58.8	55	24	31	77.4	-28	-14	-14	-2.5	-2.5	-2.5	1,128	564	564
神岡町	175	84	91	92.3	461	205	256	80.1	-286	-121	-165	-2.6	-2.2	-2.9	11,149	5,423	5,726
上宝村	132	58	74	78.4	229	106	123	86.2	-97	-48	-49	-2.5	-2.6	-2.5	3,828	1,854	1,974
合計	5,362	2,327	3,035	76.7	5,362	2,327	3,035	76.7	0	0	0	0.0	0.0	0.0	161,562	77,640	83,922

注) 外国人を含む。5歳以上。流入超過率は、2000年5歳以上人口に対する比率(%)である。  
資料) 2000年国勢調査

図表 6 - 2 飛騨圏域の市町村間流入超過数（男女計）

市町村	高山市	萩原町	小坂町	下呂町	金山町	馬瀬村	丹生川村	清見村	荘川村	白川村	宮村	久々野町	朝日村	高根村	古川町	国府町	河合村	宮川村	神岡町	上宝村	合計
高山市	0	0	13	50	11	12	-74	31	19	13	-48	33	2	8	75	-63	23	5	175	68	353
萩原町	0	0	59	144	11	14	-10	4	0	-1	-2	1	5	-6	-3	-2	2	0	2	-1	217
小坂町	-13	-59	0	1	1	0	-1	1	0	7	0	-2	1	1	-1	0	1	1	1	2	-59
下呂町	-50	-144	-1	0	-5	-1	-2	7	0	2	0	3	3	1	2	0	0	1	8	0	-176
金山町	-11	-11	-1	5	0	1	0	-2	1	3	-2	-1	4	0	2	0	-6	0	-6	0	-24
馬瀬村	-12	-14	0	1	-1	0	0	0	0	1	-2	1	0	0	0	-1	1	0	0	0	-26
丹生川村	74	10	1	2	0	0	0	0	2	-1	2	-6	-2	0	18	-2	0	0	-5	-1	92
清見村	-31	-4	-1	-7	2	0	0	0	1	4	-3	1	-4	1	0	-1	0	-2	-3	-1	-48
荘川村	-19	0	0	0	-1	0	-2	-1	0	0	1	-2	0	0	-3	-1	-1	0	-2	0	-31
白川村	-13	1	-7	-2	-3	-1	1	-4	0	0	-1	0	1	0	1	0	0	1	-5	-1	-32
宮村	48	2	0	0	2	2	-2	3	-1	1	0	-13	7	0	4	3	0	0	3	3	62
久々野町	-33	-1	2	-3	1	-1	6	-1	2	0	13	0	16	5	5	-10	1	-1	-1	-1	-1
朝日村	-2	-5	-1	-3	-4	0	2	4	0	-1	-7	-16	0	0	-3	-2	0	1	-2	1	-38
高根村	-8	6	-1	-1	0	0	0	-1	0	0	0	-5	0	0	-5	-7	0	0	0	0	-22
古川町	-75	3	1	-2	-2	0	-18	0	3	-1	-4	-5	3	5	0	-11	25	16	68	16	22
国府町	63	2	0	0	0	1	2	1	1	0	-3	10	2	7	11	0	22	8	53	11	191
河合村	-23	-2	-1	0	6	-1	0	0	1	0	0	-1	0	0	-25	-22	0	0	-1	0	-69
宮川村	-5	0	-1	-1	0	0	0	2	0	-1	0	1	-1	0	-16	-8	0	0	2	0	-28
神岡町	-175	-2	-1	-8	6	0	5	3	2	5	-3	1	2	0	-68	-53	1	-2	0	1	-286
上宝村	-68	1	-2	0	0	0	1	1	0	1	-3	1	-1	0	-16	-11	0	0	-1	0	-97
合計	-353	-217	59	176	24	26	-92	48	31	32	-62	1	38	22	-22	-191	69	28	286	97	0

注) 表割から見て+は流入超過、-は流出超過。流入超過率は、2000年人口に対する比率(%)である。5歳以上。  
資料) 2000年国勢調査

## 6.2 高山市への人口集中

飛騨圏域では、地域の中心都市である高山市に人口が集中している（図表 6 - 1、図表 6 - 2）。

高山市は1995年から2000年の5年間においては、他の19町村のうち、15町村から流入超過であった。流出超過は、上述したように高山市に隣接し郊外の住宅地域である丹生川村、宮村、国府町にすぎない。すなわち、飛騨圏域においては、最大の中心都市である合併前の高山市へ人口が集中しており、高山市からは隣接の住宅地域へ人口が流出超過であった。高山の都市圏が拡大していると考えられる。なお、この結果は、第2.2節（2-4）とほぼ同じであった。

高山市に関連して、現・飛騨市の中心地域である古川町は、神岡町など周辺町村から人口を吸引して、高山市へ供給する役割を果たしている。高山市への流出超過より周辺町村からの流入超過が多く、全体として流入超過となっているのである。

## 7. 岐阜県内の5圏域間移動

飛騨地域的美濃4圏域との移動をみるために、岐阜県内の5圏域間移動を分析する(図表7-1)。

飛騨圏域の美濃4圏域からの転入数は、転入数が4,267人、転出数が4,131人で、136人の流入超過数であった。性比をみると、飛騨圏域、西濃圏域という岐阜県の中で他の圏域と距離の長い圏域で高い。一般に移動距離が長いと男の移動が女に比較して優勢となる。

岐阜県5圏域での主要な移動理由は、雇用と住宅である。雇用の場を求めての人口移動は、従来の筆者の諸研究によれば、人口1人当たり地域所得(より好ましくは実質個人所得)であり、地域所得の高い地域が人口を吸引するために一般的な場合は地域の中心地へ人口が集中する。一方、住宅を求めての人口移動に作用するのは地価であり、地価の高い地域から低い地域へ人口が分散する。通常は地域所得の高い地域で地価が高いので、地域所得は雇用を求める人々に対しては吸引力として作用し、住宅を求める人々に対しては郊外への拡散力として作用する。実際の移動数は、この両者の作用の総合された結果として出現する。岐阜県内ではどうか。

図表7-1 岐阜県の5圏域間の人口移動(男女計)

		到着地					合計	
		岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域		
(1)移動数								
出 発 地	岐阜圏域	—	6,450	6,769	1,671	2,213	17,103	
	西濃圏域	7,684	—	784	496	496	9,460	
	中濃圏域	5,948	743	—	1,938	909	9,538	
	東濃圏域	1,955	429	2,922	—	649	5,955	
	飛騨圏域	2,168	401	1,092	470	—	4,131	
	合計	17,755	8,023	11,567	4,575	4,267	46,187	
(2)流入超過数								
出 発 地	岐阜圏域	—	1,234	-821	284	-45	652	1.030
	西濃圏域	-1,234	—	-41	-67	-95	-1,437	0.959
	中濃圏域	821	41	—	984	183	2,029	1.002
	東濃圏域	-284	67	-984	—	-179	-1,380	0.996
	飛騨圏域	45	95	-183	179	—	136	0.956
	合計	-652	1,437	-2,029	1,380	-136	0	
注)出発地から見て+は流入超過、-は流出超過。5歳以上。								
人口1人当たり地域所得水準値は、岐阜県を1.000とした場合の数値で1996年度から2000年度の5年間の平均をとった。								
(3)性比								
出 発 地	岐阜圏域	—	83.6	89.9	132.4	136.2	95.8	
	西濃圏域	80.7	—	103.1	138.5	136.2	87.1	
	中濃圏域	83.5	109.9	—	94.2	116.9	90.3	
	東濃圏域	122.7	116.7	91.9	—	125.3	106.3	
	飛騨圏域	105.7	122.8	97.5	132.7	—	107.7	
	合計	88.4	89.0	91.9	115.1	130.2	95.0	
注)性比は、女100人につき男。								
資料)2000年国勢調査、岐阜県市町村民経済計算								

流入超過数の大小をみると、流入超過圏域は中濃圏域（2,029人）、岐阜圏域（652人）及び飛騨圏域（136人）であった。流出超過地域は、西濃圏域（1,437人）と東濃圏域（1,380人）であった。1996年度から2000年度の人口1人当たり地域所得を算出し、岐阜県を1.000とする水準値を求めて、更に5年平均した水準値を図表7-1（2）に掲げた。この数値をみると、岐阜圏域、中濃圏域が県平均以上であり、東濃圏域、西濃圏域及び飛騨圏域は県平均以下である。飛騨圏域は最も低い結果となっている。流入超過数のプラス、マイナスは、ほぼ地域所得水準値が1より大きい小さいかに比例的である結果となっており、地域所得水準の作用が強力であることが明確である。

岐阜圏域と中濃圏域の間では、住宅の理由が作用していると思われる、岐阜圏域から中濃圏域へ821人の流出超過となっている。市町村別にデータを検討すると、岐阜圏域の岐阜市に隣接する中濃圏域の関市とでは、岐阜市から関市への流出超過数は545人にも達している。地域所得と地価の高い岐阜市からは大量の人口が関市へ住宅を求めて移動していると考えられる。

飛騨圏域は他の圏域と通勤・通学することは難しいので、美濃4圏域と住宅移動の作用は小さい。就業者の流入超過数は、美濃4圏域に対して556人（うち岐阜県域から360人）にも達しており、雇用による吸引が大きかったことが分かる。

### 8. 飛騨圏域の県外移動

飛騨圏域の県外移動は、転入については46都道府県からの転入に国外からの転入（男女計で542人）が調査されている。しかし国外への転出は、調査実施上難しく調査されていない。そこで、流入超過数については他県からの数値しか得られない。以下で、県外移動の特徴を整理する（図表8-1）。

図表8-1 飛騨圏域の地域別・男女別の県外移動者数（2000年国勢調査）

地域	県数	転入				転出				流入超過数			人口1人当たり 地域所得水準値
		男女計	男	女	性比	男女計	男	女	性比	男女計	男	女	
国内他県	46	8,860	5,450	3,410	159.8	8,590	4,499	4,091	110.0	270	951	-681	1.000
北海道	1	206	158	48	329.2	71	42	29	144.8	135	116	19	0.874
東北	7	297	214	83	257.8	181	107	74	144.6	116	107	9	0.861
関東内陸	5	441	292	149	196.0	376	222	154	144.2	65	70	-5	0.976
関東臨海	4	1,686	1,042	644	161.8	1,554	838	716	117.0	132	204	-72	1.160
東海	3	3,814	2,194	1,620	135.4	4,148	2,125	2,023	105.0	-334	69	-403	1.057
北陸	3	748	506	242	209.1	930	515	415	124.1	-182	-9	-173	0.988
近畿	6	1,083	662	421	157.2	928	413	515	80.2	155	249	-94	1.008
中国	5	168	105	63	166.7	160	101	59	171.2	8	4	4	0.917
四国	4	85	49	36	136.1	66	43	23	187.0	19	6	13	0.860
九州	7	310	216	94	228.8	151	79	72	109.7	159	137	22	0.815
沖縄	1	22	12	10	120.0	25	14	11	127.3	-3	-2	-1	0.865
国外	1	22	12	10	120.0	25	14	11	127.3	-3	-2	-1	0.865
東近畿圏	5	1,686	1,042	644	161.8	1,554	838	716	117.0	132	204	-72	1.160
名古屋圏	2	3,467	1,940	1,527	127.0	3,833	1,944	1,889	102.9	-366	-4	-362	1.090
大阪圏	5	1,058	649	409	158.7	907	398	509	78.2	151	251	-100	1.019
3大都市圏	12	6,211	3,631	2,580	140.7	6,294	3,180	3,114	102.1	-83	451	-534	1.107
地方圏	34	2,649	1,819	830	219.2	2,296	1,319	977	135.0	353	500	-147	0.886
(再掲)愛知県	1	3,229	1,793	1,436	124.9	3,619	1,815	1,804	100.6	-390	-22	-368	1.129
(再掲)3大都市圏 (愛知県以外)	11	2,982	1,838	1,144	160.7	2,675	1,365	1,310	104.2	307	473	-166	1.105

注)5歳以上、国外転出は、調査されていない。

人口1人当たり地域所得水準値は、全国を1.000とした場合の数値で1996年度から2000年度の平均をとった。飛騨圏域の水準値は、0.892であった。

岐阜県の県外転出数は113,978人であるが、99市町村の合計は113,554人であり、流入超過数がやや大きくなる傾向にある。

資料)2000年国勢調査、県民経済計算

(1) 他県からの転入は男女計で8,860人であったが、そのうち愛知県からの転入が3,229人(36.4%)と圧倒的に多かった。そして3大都市圏からの転入数が6,211人(70.1%)に達していた。転出も8,590人のうち、愛知県が3,619人(42.1%)、3大都市圏が6,294人(73.3%)であった。転入、転出ともに愛知県を中心とする3大都市圏との人口移動が多いという明瞭な傾向が認められた。

(2) 男女比を性比でみると、ほとんどのケースで100を超えており、男の移動数の方が多い。一般に移動距離が長くなるにつれて、男の移動が優勢となる。

(3) 地方別にみると、飛騨圏域より所得水準の低い北海道、東北、四国、九州に対しては流入超過であった。飛騨圏域より所得水準の高い東海、北陸に対しては流出超過であった。例外は、関東臨海、関東内陸、近畿であり、いずれも飛騨圏域より所得水準が高いにもかかわらず、飛騨圏域に流入超過であった。こうした大都市圏とは飛騨地域から転出した若年層の還流移動があるので、転出移動よりも還流移動が上回った可能性がある。なお以上の結果は、第2.2節(2-6)とかなり似た結果であった。

## 9. 就業者の移動

2000年国勢調査では、市町村の移動データとして、就業者の移動数が表章されている。就業者であるか否かは調査日現在で判定されるので、移動時において就業者であったから否かは不明である。すなわち、就職目的で移動したかの判定資料には直ちにならないことに留意が必要である。

さて、非就業者も含めた人口に占める就業者の割合で、就業者が多いか少ないかを検討しよう。まず、移動の地域別である(図表9-1)。「現住所」も含めた「総数」の男女計で57.6%であるが、この数値は全国よりやや高い。また男67.2%に対し、女48.7%と男が20ポイントほど高くなっている。以下、どの地域区分の場合も男が女より高い。また転入と転出とは対照的であり、転入では現住所から自市町村内、県内他市町村、他県、国外と移動距離が高くなるにつれて就業者の割合が高くなる。移動距離が長くなるにつれて「経済的理由」による転入が増えることを示していると考えられる。逆に、転出については、男では他県が最も低い。これは、飛騨圏域に4年制大学がなく、高校生の大学進学先として他県に流出していることの反映と考えられる。

岐阜県内5圏域間の人口移動数に占める就業者の割合をみてみよう(図表9-2)。飛騨圏域への転入と転入とで比較すると、ほとんどのケースで飛騨圏域からの転出(出発)の割合は、転入(到着)の割合より低い。また男では岐阜圏域と西濃圏域からの割合が高く、移動距離が長いほど、就業者の割合が高くなる。

他県の就業者の割合をみると(図表9-3)、転出の男では北海道、東北、九州、沖縄

の就業者割合が高く、男の長距離移動においては「経済的要因」が強いことを伺わせる。転出においては、関東臨海と近畿が国内他県の合計より低く、「進学要因」が強いことを示唆している。

図表 9 - 1 飛騨圏域の 5 歳以上人口に占める就業者の割合 (%)

区分	地域別	男女計	男	女
常住者	総数	57.6	67.2	48.7
	現住所	56.8	65.6	48.9
	自市町村内移動	57.7	69.2	48.1
転入	県内他市町村	58.2	73.5	43.2
	他県	67.7	77.3	52.2
	国外	75.5	84.3	66.9
転出	県内他市町村	53.1	67.0	40.8
	他県	51.7	61.2	41.2

注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上人口。  
資料) 2000年国勢調査

図表 9 - 2 岐阜県の 5 歳以上人口移動に占める就業者の割合 (%)

(1) 男女計

		到着地					合計
		岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
出 発 地	岐阜圏域	—	54.8	56.7	65.9	67.7	58.3
	西濃圏域	60.2	—	59.9	64.9	61.7	60.5
	中濃圏域	57.7	57.7	—	57.5	58.5	57.8
	東濃圏域	56.0	61.1	57.4	—	59.2	57.4
	飛騨圏域	52.5	52.6	50.8	55.3	—	52.4
合計		58.0	55.3	56.5	61.1	63.8	58.0

(2) 男

		到着地					合計
		岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
出 発 地	岐阜圏域	—	73.4	74.7	80.3	82.4	76.0
	西濃圏域	78.6	—	74.9	79.5	81.5	78.5
	中濃圏域	72.6	70.7	—	74.8	77.1	73.4
	東濃圏域	69.3	76.2	75.3	—	73.7	73.1
	飛騨圏域	67.4	69.2	65.5	66.0	—	66.9
合計		74.0	73.0	74.0	76.5	79.9	74.7

(3) 女

		到着地					合計
		岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
出 発 地	岐阜圏域	—	39.3	40.6	46.9	47.8	41.4
	西濃圏域	45.3	—	44.6	44.7	34.8	44.8
	中濃圏域	45.3	43.5	—	41.2	36.8	43.7
	東濃圏域	39.6	43.4	40.8	—	41.0	40.7
	飛騨圏域	36.8	32.2	36.5	41.1	—	36.8
合計		43.8	39.5	40.5	43.4	42.8	42.1

注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上人口。  
資料) 2000年国勢調査

図表9-3 飛騨圏域の5歳以上人口移動に占める就業者の割合(%)

地域	県数	転入			転出		
		男女計	男	女	男女計	男	女
国内他県	46	67.7	77.3	52.2	51.7	61.2	41.2
北海道	1	85.4	94.3	56.3	38.0	45.2	27.6
東北	7	74.1	84.1	48.2	50.8	54.2	45.9
関東内陸	5	57.1	64.0	43.6	54.8	69.4	33.8
関東臨海	4	67.2	75.5	53.7	48.4	53.7	42.2
東海	3	69.0	80.9	52.9	53.7	63.2	43.8
北陸	3	57.8	63.2	46.3	53.7	65.2	39.3
近畿	6	67.5	76.3	53.7	45.4	57.6	35.5
中国	5	67.3	77.1	50.8	60.6	77.2	32.2
四国	4	67.1	79.6	50.0	37.9	48.8	17.4
九州	7	73.5	82.9	52.1	52.3	63.3	40.3
沖縄	1	86.4	100.0	70.0	44.0	42.9	45.5
国外		75.5	84.3	66.9	-	-	-
東京圏	5	67.2	75.5	53.7	48.4	53.7	42.2
名古屋圏	2	69.9	83.0	53.2	53.0	62.3	43.4
大阪圏	5	67.6	76.0	54.3	44.9	57.0	35.4
3大都市圏	12	68.8	79.6	53.5	50.7	59.4	41.8
地方圏	34	65.0	72.8	48.0	54.3	65.5	39.2
(再掲)愛知県	1	70.0	83.3	53.4	52.9	62.0	43.8
(再掲)3大都市圏 (愛知県以外)	11	67.5	76.1	53.7	47.7	56.0	39.0

注) 移動期間は、1995年10月1日から2000年9月30日まで。5歳以上。国外転出は、調査されていない。  
資料) 2000年国勢調査

## 10. 他の調査結果との比較

### 10.1 住民基本台帳人口移動報告と岐阜県人口動態統計調査について

2000年国勢調査、住民基本台帳人口移動報告、岐阜県人口動態統計調査（岐阜県企画部統計調査課 [1995] 参照）の相違を図表10-1に掲載した。様々な相違があり、調査結果に差異を生じている。1995年から2000年においては、外国人の国外からの転入が多くなっている（伊藤 [2009 a]）、住民基本台帳人口移動報告による流入超過数と他の2調査の結果は差異が大きいであろう。

また国勢調査は5年間の常住地変更で移動を把握しているため、届出毎に移動を把握する他の2調査よりも転入数と転出数の実数は小さくなる。例えば、高山市の日本人の高校生が1996年4月に東京都の大学に進学し、2000年3月に卒業して高山市に戻ったケースは、国勢調査では移動の事実は記録されないが、他の2調査では転出と転入がそれぞれ記録される。このため3調査における流入超過数の比較が有用である。

### 10.2 3種類の調査結果の比較

3調査の流入超過数の調査結果を図表10-2に示した。岐阜県については、国内移動に限った調査結果である国勢調査と住民基本台帳人口移動報告は国勢調査の流出超過数がやや大きい、ほぼ同じ大きな流出超過という結果となった。岐阜県人口動態統計調査は流入超過数がプラスで他の2調査との差異が大きい。この要因は、同調査が外国人の国外移動を含むためであり、1995年から2000年にかけては中国人、日系ブラジル人の転入数が多かったために、岐阜県は外国人を含んだ流入超過数はプラスとなる（伊藤 [2009 a] 参照）。

これに対して、飛騨圏域については、男の国勢調査では流入超過であるが、岐阜県人口動態統計調査では流出超過であった。岐阜県の数値とは全く逆の現象が生じている。そこで、市町村別に流入超過数を比較した図表10-3を示す。

図表10-1 岐阜県の人口移動の3調査の比較

項目	国勢調査	住民基本台帳人口移動報告	岐阜県人口動態統計調査
1. 実施主体	総務省統計局	総務省統計局	岐阜県総合企画部統計課
2. 調査対象者の国籍	日本人、外国人	日本人	日本人、外国人
3. 調査方法	世帯に調査票を配布	届出(住基)	届出(住基、外人登録)
4. 人口移動の把握	1995年10月1日から2000年9月30日の常住地変更	住所変更者の届出	住所変更者の届出
5. 市町村内移動の把握	あり	なし	なし
6. 調査対象年齢	5歳以上	全年齢	全年齢
7. 移動の把握期間	1995年10月1日との住所変更	暦年(1月から12月)	前年10月から当該年9月
8. 複数回の移動の把握	なし	あり	あり
9. 主な調査事項			
9-1 男女別	○	○	○
9-2 年齢別	○	×	○
9-3 産業、職業など	○	×	×
9-4 移動理由	×	×	○
9-5 国外への転出	×	○	○

図表10-2 飛騨圏域の流出超過数の3調査の比較(1995年~2000年)

	国勢調査	住民基本台帳人口移動報告	岐阜県人口動態統計調査
調査対象	国内、日本人と外国人	国内、日本人のみ	国外を含む、日本人と外国人
調査期間	1995年10月~2000年9月	1996年1月~2000年12月	1995年10月~2000年9月
(1) 飛騨圏域			
男女計	406	—	-968
男	1,222	—	-190
女	-816	—	-778
(2) 岐阜県			
男女計	-12,203	-11,322	2,855
男	-4,054	-3,767	1,909
女	-8,149	-7,555	946

注) 2000年国勢調査は、国外からの転入を調査しているが、本表では国内移動の流入超過数を掲載した。

資料) 2000年国勢調査、住民基本台帳人口移動報告、岐阜県人口動態統計調査

図表10-3 国勢調査と岐阜県人口動態統計調査の流入超過数の比較

市町村	2000年国勢調査 1995年10月~2000年9月 国内流入超過数 男女計	岐阜県人口動態統計調査 1995年10月~2000年9月 国外を含む流入超過数 男女計	差異
203 高山市	696	-16	712
581 萩原町	90	228	-138
582 小坂町	-104	-65	-39
583 下呂町	-167	-354	187
584 金山町	-108	-53	-55
585 馬瀬村	-19	-26	7
601 丹生川村	32	70	-38
602 清見村	31	-33	64
603 荘川村	-20	-46	26
604 白川村	322	27	295
605 宮村	72	92	-20
606 久々野町	10	0	10
607 朝日村	-24	-9	-15
608 高根村	45	-23	68
621 古川町	59	124	-65
622 国府町	31	-36	67
623 河合村	48	-97	145
624 宮川村	10	-52	62
625 神岡町	-625	-681	56
626 上宝村	27	-18	45
飛騨圏域	406	-968	1,374

資料) 2000年国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

国勢調査と岐阜県人口動態統計調査においては、調査期間は同一であり、国勢調査が国内移動のみの流入超過数、岐阜県人口動態統計調査が国外移動を含む流入超過数という相違がある。その相違を生ずる原因は、実態（国勢調査）か、届出（岐阜県人口動態統計調査）かの差異である。

市町村別に比較すると、国勢調査の流入超過数が大きい市町村が高山市（712人）、白川村（295人）、下呂町（187人）、河合村（145人）となっている。このうち、白川村、高山市、河合村は道路建設（東海北陸自動車道）に伴う工事関係者の流入が主因であると推測される。建設工事関係者は、届出をするケースが少ないためにこうした差異が生じていると考えられる。飛騨圏域の建設業従業者数は、1995年12,887人から2000年13,967人へ1,080人、8.4%増加しているが、全国はこの期間に建設業就業者は5.1%の減少と対照的な推移であった。以上から明らかになったことは、人口の社会動態の分析においては統計数値が複数有り、使用する統計調査によって人口移動の定義が相違して調査結果が相違するので、十分注意して分析する必要がある、ということである。

なお特に高齢者の人口移動においては、「病院への入院」の場合に通常届出をしないので、国勢調査と他の調査で乖離を生ずる要因となっている。

## 11. 結論と残された課題

### 11.1 結論

本研究の研究課題1は、「2000年国勢調査の市町村別集計結果を利用して飛騨地域の人口移動を明らかにすること」であった。多くのファインディングが得られたが、特に顕著なものを列挙する。

結論1：飛騨圏域（及び岐阜県）の人口移動の重要な特徴の一つは、移動率の低さである。これは総移動率でも、市町村別でも、年齢別でもみられる。

結論2：飛騨圏域の年齢別の移動率の高低のパターンは、全国とほぼ同じであり、25-29歳で全年齢階級の中で最高値をとり、その後年齢が上昇するにつれて転入率は低下する。70歳前後で最低値となり、その後は上昇する。人口移動は極めて「年齢選択的現象」であることが分かる。

結論3：高齢者の移動率が上昇する「反騰現象」の存在が確認できる。

結論4：年齢別にみると15-24歳で、男女共、大幅な流出超過であり、25-29歳以上では大幅な流入超過である。高齢者では流出超過となっている。

結論5：飛騨圏域内移動の流入超過市町村は、①地域の中心都市（高山市、古川町）であり、②地域の中心都市の周辺の住宅地域（萩原町、丹生川村、宮村、国府町）である。

結論6：飛騨圏域の美濃4圏域からの転入数は、転入数が4,267人、転出数が4,131人で、



136人の流入超過数であった。中濃圏域にのみ流出超過であった。

結論7：他県からの転入、転出ともに愛知県を中心とする3大都市圏との人口移動が多いという明瞭な傾向が認められた。

結論8：人口移動数に占める就業者の割合は、移動距離が長くなるにつれて高くなるが、これは「経済的理由」による転入が増えることを示していると考えられる。逆に、転出については、男では他県が最も低い。これは、飛騨圏域に4年制大学がなく、高校生の大学進学先として他県に流出していることの反映と考えられる。

研究課題2は、「国勢調査始め3調査の調査結果を比較すること」であった。2000年国勢調査、住民基本台帳人口移動報告、岐阜県人口動態統計調査の調査結果の相違を検討した。結論9：岐阜県については、国勢調査と住民基本台帳人口移動報告は国勢調査の流出超過数がやや大きい、ほぼ同じ大きな流出超過という結果となった。岐阜県人口動態統計調査は流入超過数がプラスで他の2調査との差異が大きい。この要因は、同調査が外国人の国外移動を含むためである。

結論10：飛騨圏域については、全く逆に男の国勢調査では流入超過であるが、岐阜県人口動態統計調査では流出超過であった。これは道路建設（東海北陸自動車道）に伴う工事関係者の流入が主因であると推測される。建設工事関係者は、届出をするケースが少ないためにこうした差異が生じていると考えられる。

## 11.2 残された課題

本研究は分析の始まりであって、研究課題把握型の研究である。残された課題は多いが、特に重要なものを挙げる。

(1) 飛騨地域のように自律性の高い地域の人口を考える上で重要なのは、経済と人口との関係である。このテーマに関する先行研究は極めて少ない。産業別GDPの分析、人口1人当たり所得水準という経済指標と産業別就業者数や人口との関連を分析することで、経済と人口を包括的に分析することが可能となろう。

(2) 今回の研究で3種類の統計調査の集計結果の相互関連に言及した。こうした統計データの「クセ」の知見を積み重ねることは地味ではあっても貴重な作業と考える。今後も取り組む必要がある。

## 参考文献

- 岐阜経済大学、2009、「2008年度受託調査研究事業 高山市における集落实態調査に関する一考察」、74ページ。
- 岐阜県企画部統計調査課、1995、『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』。
- 岐阜県総合企画部統計課編、2007、『岐阜県人口・少子化問題研究会報告書』、195ページ。
- 伊藤薫、2001 b、「岐阜県の人口移動理由の推移について」『人口学研究』第29号、pp.61-64。
- 伊藤薫、2004、『戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究』（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金報告書）、383ページ。
- 伊藤薫、2006 a、『戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の基礎研究』（平成16年度～平成17年度科学研究費補助金研究成果報告書）、217ページ。
- 伊藤薫、2007 a、「岐阜県の人口移動—岐阜県人口動態統計調査特別集計結果の分析—」、『経済学論纂』（中央大学経済学研究会）、Vol.47、No. 3・4、pp.323-347。
- 伊藤薫、2007 b、「岐阜県の人口移動（1954年～2005年）」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 7、No. 3・4、pp.1-38。
- 伊藤薫、2009 a、「岐阜県における外国人労働者の実態と特徴—日系ブラジル人と中国人の比較—」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 9、No. 3・4、pp.57-101。
- 伊藤薫、2009 b、「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について—人口減少と所得水準低下の要因の検討—」、名古屋地理学会報告論文（2009年6月20日、中部大学名古屋キャンパス）。
- 伊藤薫、2009 c、「全国の男女・年齢別人口移動の特徴とその変化—1960年から2000年の国勢調査による基礎的分析—」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No.1・2、pp.1-44。
- 伊藤薫、2010、「岐阜県飛騨地域の人口移動—岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析—」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No. 3・4、pp.1-45。
- 「角川日本地名大辞典」編集委員会、1980、『角川日本地名大辞典21岐阜県』、角川書店。
- 小出保治、1971、「市町村別にみた岐阜県の人口50年（1920～1970）」、『岐阜大学教養部研究報告』、No. 6、pp.85-105。
- 国土庁計画・調整局編、1982、『我が国の人口移動の実態（昭和57年12月）』、大蔵省印刷局。
- 大江守之、1995、「高齢者の地域分布変動と社会サービス需要変化に関する研究」、『平成

- 6年度厚生科学研究費補助金特別研究事業研究報告書（VI）』（厚生労働省図書館に収蔵）。
- 大江守之、1996、「高齢者の地域分布変動と社会サービス需要変化に関する研究」、『厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業（平成7年度）研究報告書（4-1）』（厚生労働省図書館に収蔵）。
- 大友篤、1996、『日本の人口移動－戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局。
- 佐々木陽一郎、1988、「人口移動とその要因－飛騨国と高山の実例－」、『千葉大学経済研究』、Vol.2、No.2、pp.37-74。
- 佐々木陽一郎、2003、「飛騨国高山の人口推移」、『千葉大学経済研究』、Vol.18、No.2、pp.33-77。
- 総務省統計局、2004、『平成12年国勢調査編集・解説シリーズ No.9 人口移動』。
- 田原裕子・神谷浩夫、2002、「高齢者の場所への愛着と内側性－岐阜県神岡町の事例－」、『人文地理』、Vol.54、No.3、pp.1-22。